

地方創生への取り組み

事業の可視化と価値化

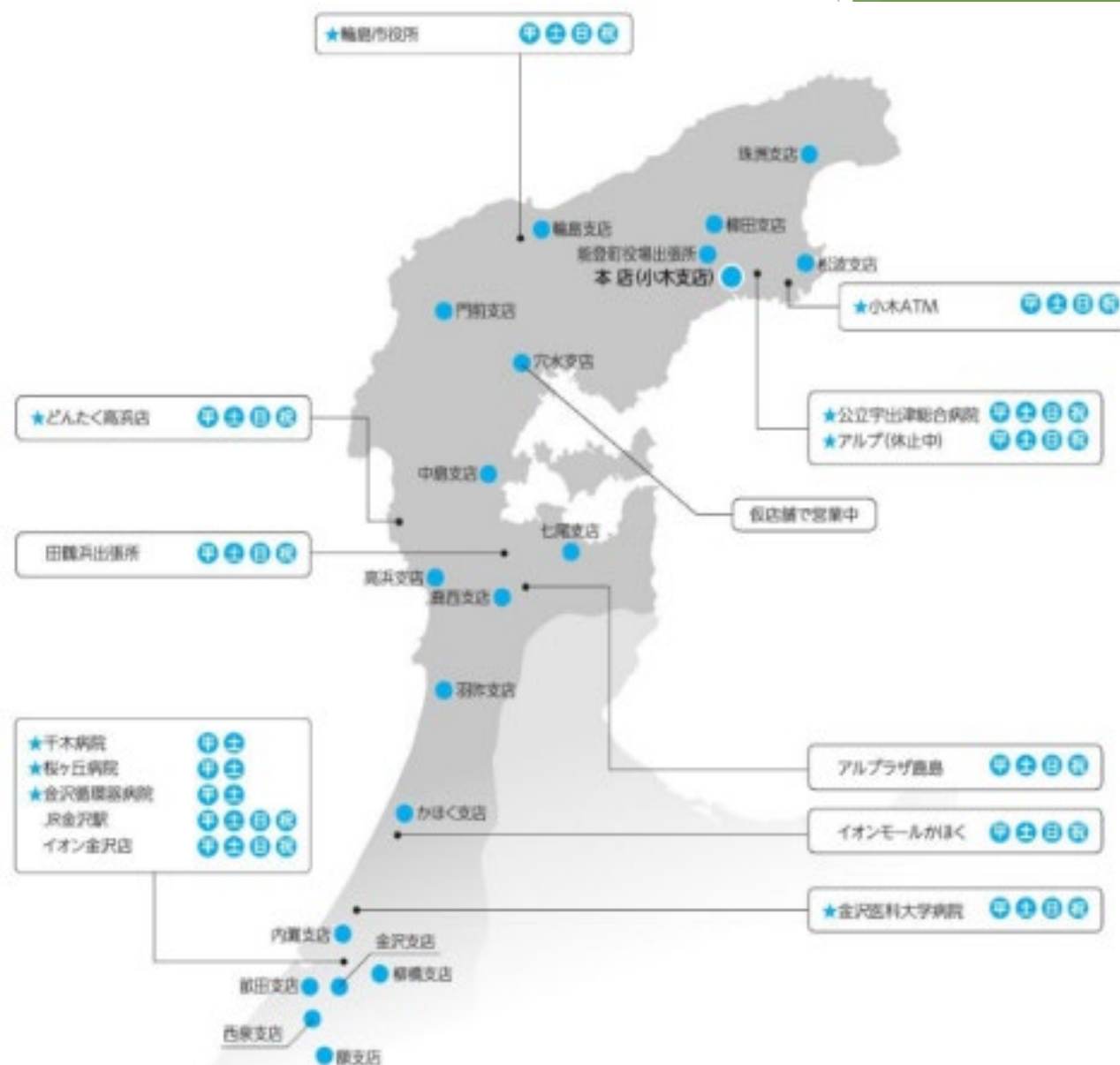
R6.11.29

これまでの経緯

興能信用金庫理事長 田代克弘

興能信用金庫の概要

創業	昭和8年11月3日
本店	石川県鳳珠郡能登町字宇出津ム字45番の1地
会員数	25,966名
出資金	828百万円
預金	251,532百万円
貸出金	117,769百万円
店舗数	21店舗
役職員数	184名
URL	https://www.kono-shinkin.co.jp/
E-mail	info@kono-shinkin.co.jp



店舗

珠洲支店
 松波支店
 柳田支店
 小木支店
 本部
 本店営業部
 能登町役場出張所
 ※公立宇出津病院ATM
 ※アルプATM
 輪島支店
 ※輪島市役所ATM
 門前支店
 穴水支店

中島支店
 七尾支店
 高浜支店
 ※どんたく高浜店ATM
 鹿西支店
 羽咋支店

かほく支店
 内灘支店
 ※金沢医科大学病院ATM
 柳橋支店
 ※千木病院ATM
 ※桜ヶ丘病院ATM
 ※金沢循環器病院ATM
 金沢支店
 畠田支店
 西泉支店
 額支店

1月4日

①休業1/26発電機 時短再開
 ②休業（人繰り）1/9再開
 ③休業（人繰り）1/10再開
 ④休業 一部損壊4/1ATM再開
 災害対策本部 1/2

営業

⑤休業（人繰り）2/7再開

稼働

停止 停止中

⑥休業 損壊 停電1/24再開

稼働

⑦休業（人繰り）1/24再開

⑧休業 寮敷地移動車活用

1/18再開 従前地12/2仮店舗

⑨休業 半壊 市施設4/1再開

営業

営業

停止 停止中

営業

営業

営業

営業

稼働

営業

稼働

稼働

稼働

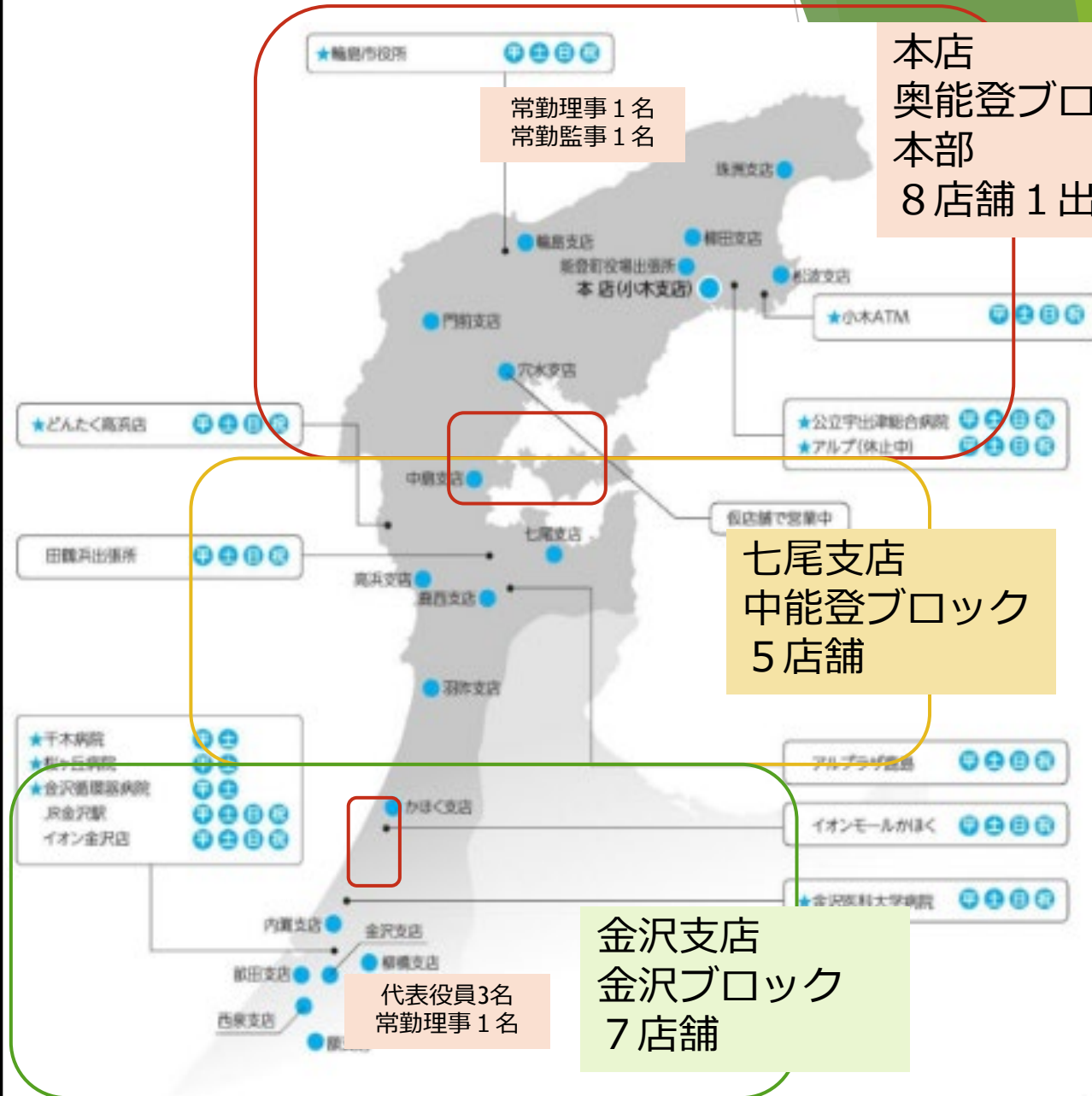
営業

営業

営業

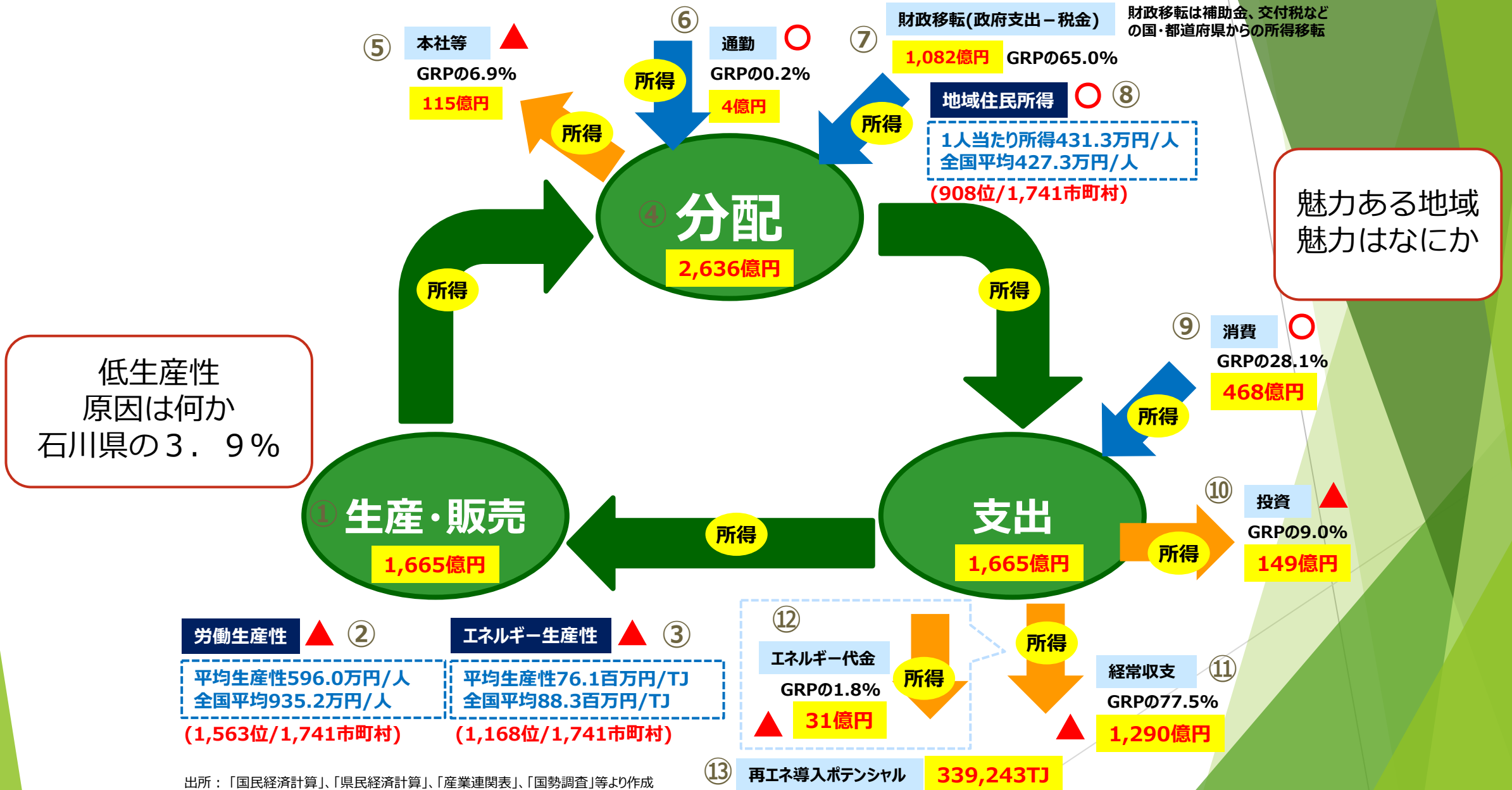
営業

災害対策本部 1/2



奥能登地域の所得循環構造：2020年

→分析例は「手引き基本編」のP13～20を参照



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成

注1) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(＝雇用者所得＋その他所得)を意味する。
注2) エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(＝非エネルギー)は含まれない。※Ver5.0までは含まれる

地域の特徴

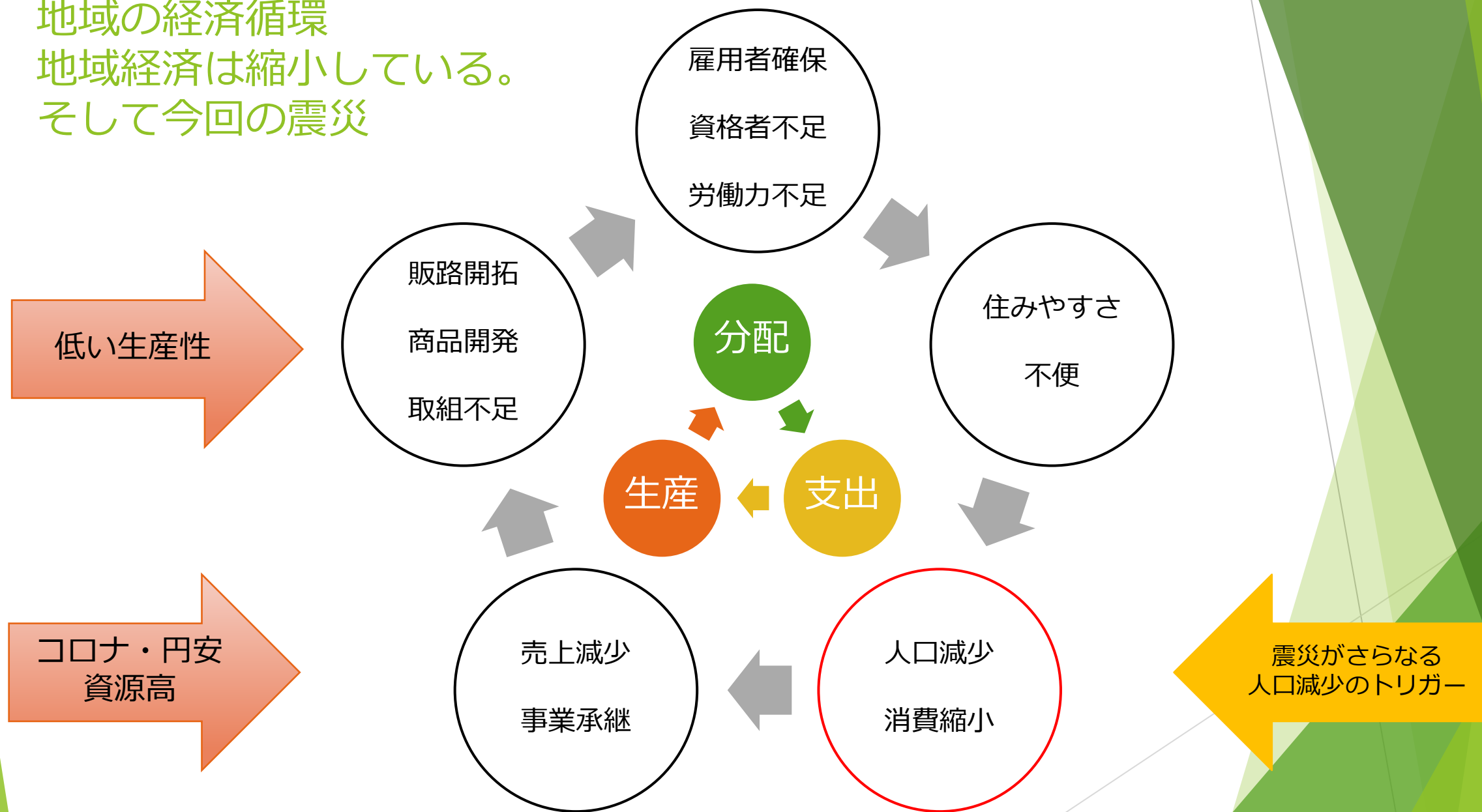
2020

	石川県	金沢市	七尾市	奥能登
人口 10/1	1,130,159	462,497	51,130	59,840
生産	42,648億円	19,329億円	1,738億円	1,665億円
生産性	847/1741	756/1741	1463/1741	1563/1741
分配	46,456億円	18,387億円	2,167億円	2,636億円
地域住民所得	410.2万円	396.9万円	409.5万円	431.3万円
所得順位	1187/1741	1347/1741	1222/1741	908/1741
支出	42,641億円	19,329億円	1,738億円	1,665億円
域外からの消費	3,047億円	2,130億円	397億円	468億円
GRP割合	7.1%	11.0%	22.8%	28.1%

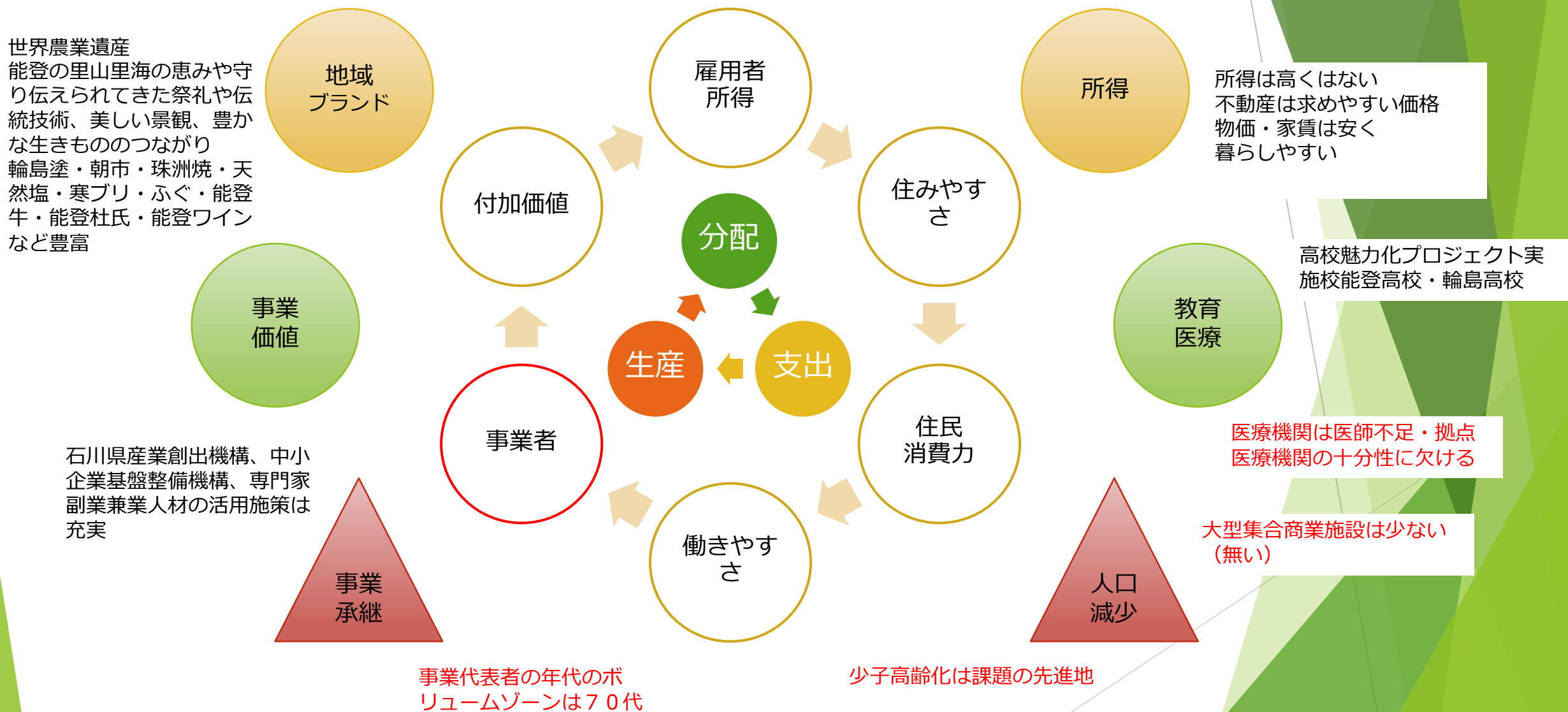
地域の所得循環構造 経年変化

		生産	分配	支出	平均生産	順位
2010	H22	1872	2864	1872 26.3%	547.4万円/人	1498/1741
2013	H25	1830	2830	1830 31.7%	567.7万円/人	1417/1741
2015	H27	1866	2754	1866 30.4%	603.6万円/人	1449/1741
2018	H30	1696	2662	1696 35.0%	582.1万円/人	1615/1741
2020	R2	1665	2636	1665 28.1%	596.0万円/人	1563/1741

地域の経済循環
地域経済は縮小している。
そして今回の震災

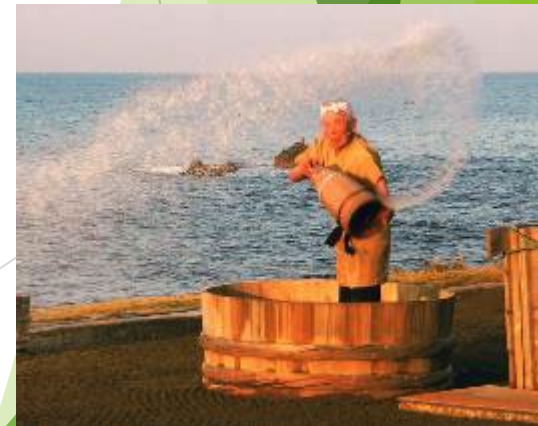


経済循環を生み出す構成要素と課題や要因の関係図





奥能登の酒蔵と酒



(2) 人口①：奥能登B 現在の人口規模と将来動向

分析の 視点

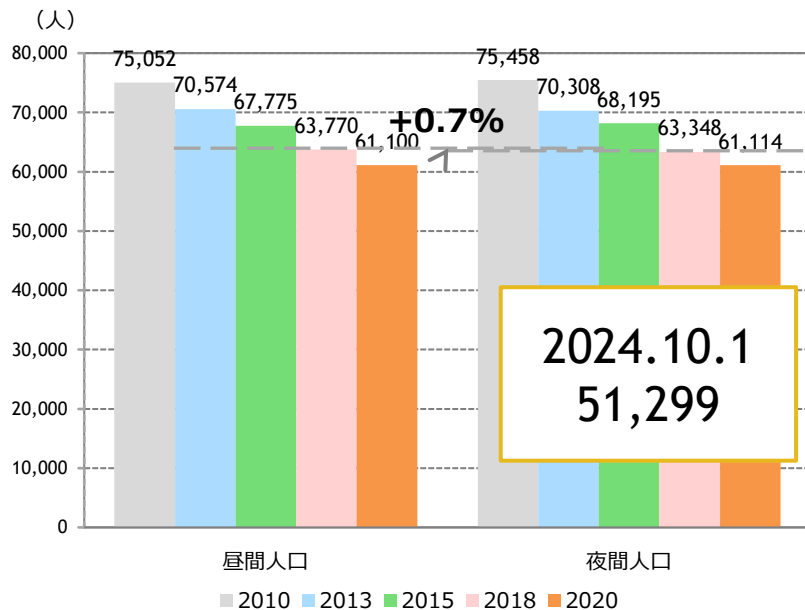
- 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ここでは、まず夜間人口と昼間人口の推移を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況の変化を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

→分析例は「手引き基本編」のP68を参照

2013年、2018年は夜間人口よりも昼間人口の方が多く、通勤者・通学者が地域内に流入している拠点性が高い地域であるが、その他の年では流出している。

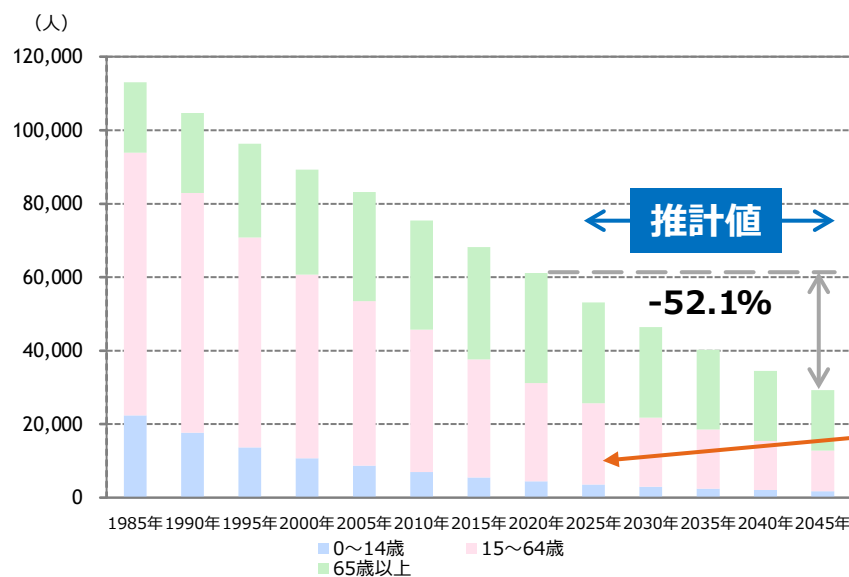
夜間人口は2020年と比較して2045年には52.1%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口



出所：総務省「国勢調査」より作成

②夜間人口の推移(2025年以降は推計値)



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成

2025予想
53,135

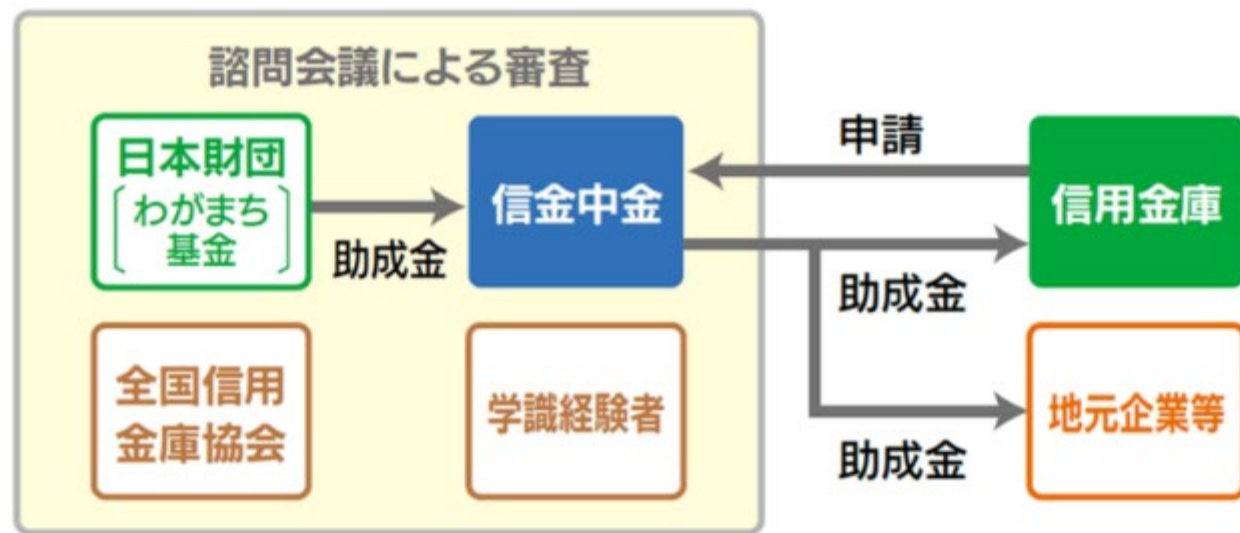
信用金庫と地方創生

信金中央金庫HP

<https://www.shinkin-central-bank.jp/solution/topic/wagamachi.html>



わがまち基金



地域に新たなお金の流れを創出し、地域の課題解決や次世代の担い手育成に向けた取組みをサポートするため、（公財）日本財団の「わがまち基金」を活用した地域創生支援スキームを、2017年度より提供しています。

本スキームは、地域創生に資する事業に取り組む信用金庫や地元企業などに対して、「わがまち基金」からの助成を行うものです。

また、本スキームでは、地域に新しい事業を創出することにより、信用金庫の投融資につながることも目指しており、地域創生に資する各分野（地域商社・担い手育成・まちづくり・観光）において、信用金庫の主体的な関与を前提とした事業が展開されています。

地方創生の取り組み



能登里山里海2024 創業塾

あなたの思いを創業に繋げる第一歩を！

日時

第1回：「経営」
9/7 (土) 16:45~18:15

第2回：「財務」
10/5 (土) 16:45~18:15

第3回：「販路開拓」
11/9 (土) 16:45~18:15

第4回：「人材育成」
12/21 (土) 16:45~18:15

第5回：「ビジネスワークショップ」
1/25 (土) 9:30~12:00

※第5回のみ、金沢大学「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」講義との合同開催です。

実践編
希望者は、事業プランの磨き上げや事業プランの作成の指導を個別相談形式で受けることができます(12月・2月を予定)。

受講料
無料
要申込

会場

金沢大学能登学舎(珠洲市)

状況によってPCによるオンラインでの非対面講義を併用する場合があります。
受講方法は申し込み後お知らせいたします。

お申込

電話・FAX・Eメールにてお名前・住所・勤め先又は職業・連絡先・受講希望の講義をお知らせ下さい。

お申込方法については裏面の用紙をご覧ください。

お問合せ

金沢大学能登学舎
〒927-1462 珠洲市三崎町小泊33-7
Tel.0768-88-2568
Fax.0768-88-2899
meister@adm.kanazawa-u.ac.jp

「能登里山里海 創業塾」とは?

金沢大学 能登里山里海SDGsマイスタープログラムと興能信用金庫が連携する創業者支援プログラムです。能登での創業(事業化)に必要な知識をシリーズの講義で学びます。

「特定創業支援事業」認定資格について

珠洲市・輪島市・能登町・穴水町による、「特定創業支援事業」の認定資格を満たすには、第1回～第4回を必修として受講し、終了証書を授与されることが条件となります。

起業・創業したい方、悩んでいる方、送っている方、ぜひ受講してみませんか。気になるテーマだけの参加もお待ちしています。

【主催】金沢大学 能登里山里海SDGsマイスタープログラム 興能信用金庫

<珠洲市>

取り組み①：学官金産連携による地域課題解決策研究の取り組み→SDGs 未来都市認定へ 123

- 能登に大学が無く、早期に若者が流出することへの課題認識から、珠洲市では、廃校となった小学校を金沢大学が借り受け、サテライト拠点「能登学舎」として再生。

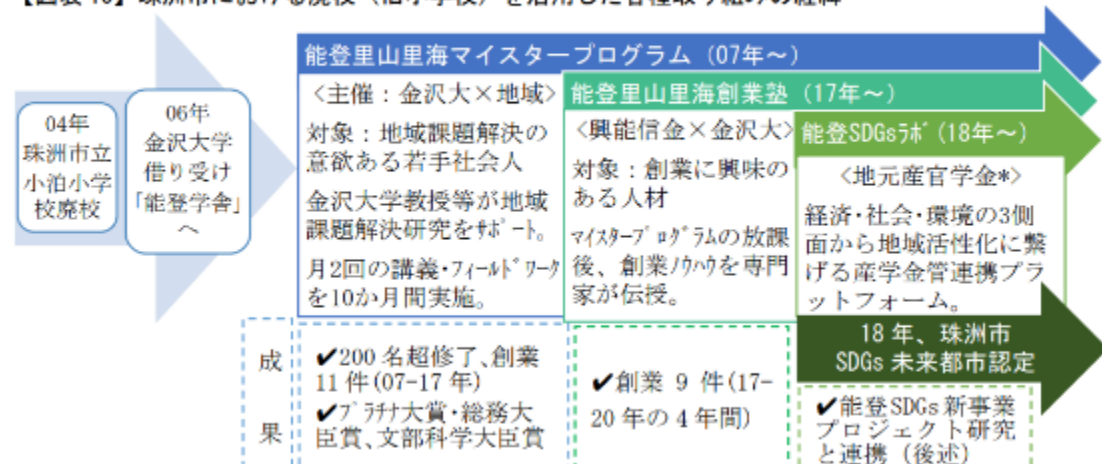
07年には、地域内外の“地域課題解決に意欲を持つ若手”を対象とした人材育成事業(現「能登里山里海 SDGs マイスター育成プログラム」)を開講。

17年には、創業を志望する人材の支援のため、興能信金が加わり、同プログラムの放課後に「能登里山里海創業塾」を開講。創業件数の増加に繋がっている。

18年には、経済・社会・環境の3側面における様々な取り組みを地域活性化に繋げるため、産官学金連携のプラットフォーム機能を有する「能登 SDGs ラボ」を開設。

- ✓ **マイスタープログラムは、約15年で200名超の修了生輩出。10年を超える継続的な取り組みは全国的にも稀であるとして評価され、15年にプラチナ大賞・総務大臣賞、18年にイノベーションネットアワード2018・文部科学大臣賞を受賞し、同年、珠洲市が「SDGs 未来都市」として内閣府に認定された。**

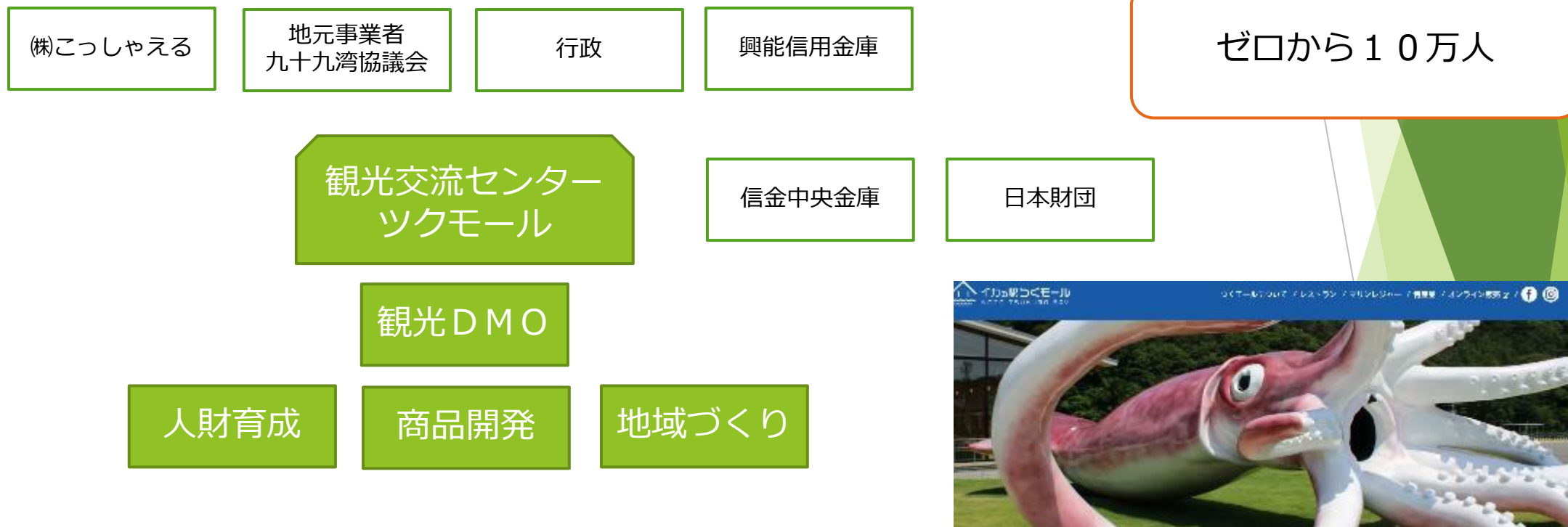
【図表13】珠洲市における廃校(旧小学校)を活用した各種取り組みの経緯



*珠洲市、石川県、ISICO、珠洲商工会議所、金沢大学、石川県立大学、国連大学、興能信金等

日本財団「わがまち基金」を活用し 能登の持続可能な地域をこっしやえる

(興能信用金庫／(株)こっしやえる)



- ▶ 観光交流センターを拠点に、専門家の助言を受けながら地域が一体となって、地域課題を共有し、観光DMOを目指し、地域の課題解決に向けて取り組む事業

まちなか交流拠点整備



NOTO CROSS PORTは、

人×人、能登×人が交わり

新たな価値を生み出していく場所です。

2021年10月26日（火）に能登初となる活動交流拠点「ノト クロスポート」がオープンしました。この拠点は日本財団「わがまち基金」の助成を受け、元家具屋さんだった空き店舗をリノベーションし、地域の課題解決の場として誕生しました。

空き店舗を活用した移住・起業創業・事業承継・継業・
商店街活性化等の課題解決に向けた活動交流拠点整備事業

県内トップクラスの課題先進地で、官民連携の横断型対策を行うプラットフォームの構築

興能信用金庫

能登町役場

能登町商工会

能登町定住促進協議会



NOTO CROSS PORT



移住・定住相談窓口の強化



副業人材など関係人口構築



移住定住・交流を目的とした
ワーキングスペース設置



大学生や中高生等
のフリースペース設置

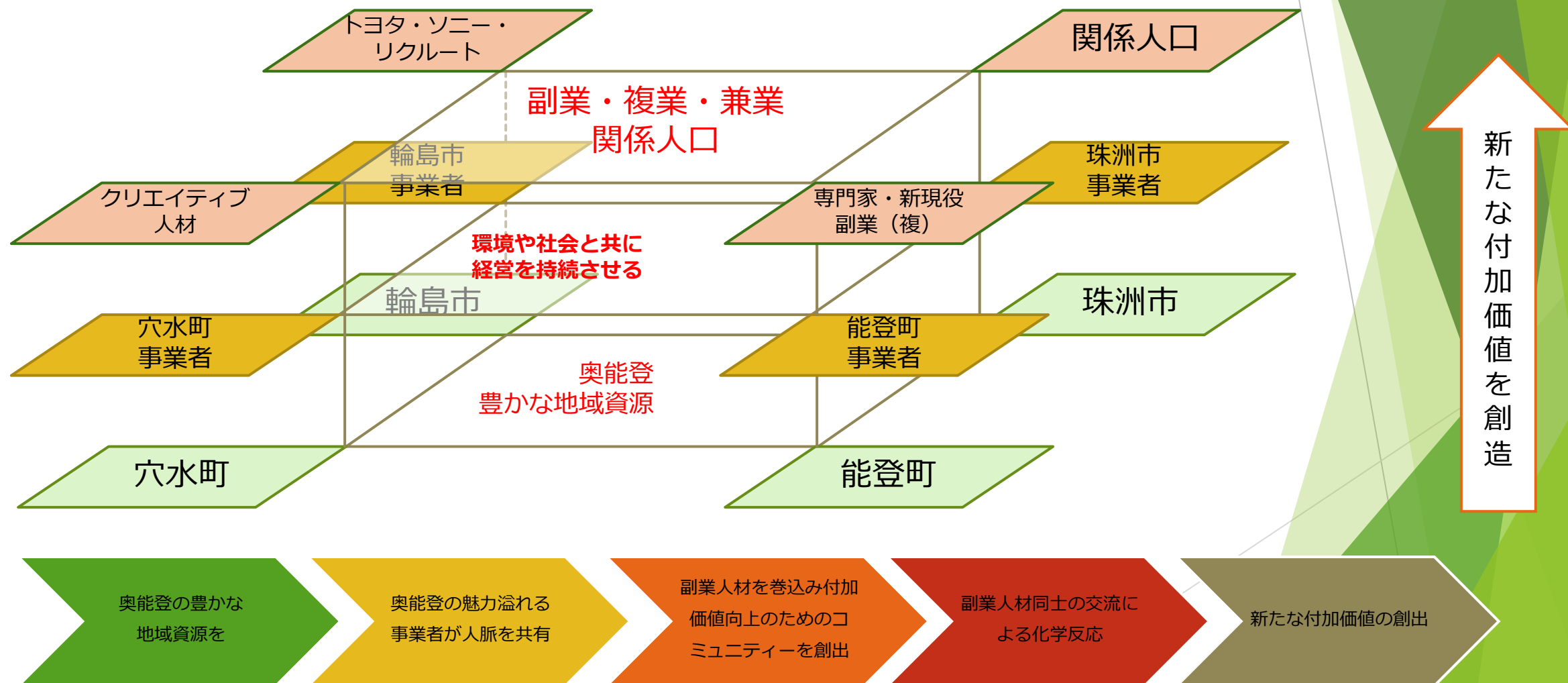
休眠預金の活用 地域経済エコシステム

興能信金×七尾のまちづくり会社「御祓川」×2市2町の企業による“TANOMOSHIプロジェクト” ①

- ・ 官民ともに人材不足に課題を抱える奥能登で、興能信金は「奥能登のまちづくり企業」となることを目指し、七尾市の民間まちづくり企業として20年超の実績をもつ「御祓川」からノウハウを吸収するための連携プロジェクトを始動。奥能登の地域振興に資する企業を2市2町から1社ずつ選定し、定例会合で、異業種の視点を出し合い議論する中で、4社の新規事業をブラッシュアップしていく。

—— 現在選定されている4社は、①珠洲市：ザ アグラリアンテーブル（体験型宿泊施設木の浦ビレッジ等運営）、②輪島市：百笑の暮らし（里山まるごとホテル等運営）、③能登町：数馬酒造（老舗酒造、地元資源活用・異業種連携で多種事業を展開）、④穴水町：森本石油（ガソリンスタンド運営、地元飲食店と連携した弁当等食品販売）。

地域×事業×副(複・兼)業＝新たな付加価値



事業承継

代表者の年代別ボリュームゾーンは70代 今までの震災と社会的背景の相違点

- ▶ 奥能登地域の生産性 2020（付加価値）
- ▶ $1665 \text{ 億円} \div 4501 \text{ 事業所} = 36.9 \text{ 百万円}$ 1先の重要性
- ▶ 事業継続は = 街を持続可能にすること
- ▶ 廃業 = 地域生産性を減少させること → 価値の放棄
- ▶ 事業代表者のボリュームゾーンは70代
今回の震災が事業継続を諦め廃業のトリガー
- ▶ 事業の価値を可視化する → 価値化する
地域にあらたな価値を創造する → のれん

生産性とは

地域の生産性は誰が稼いでいるのか

- ▶ 持続可能な地域づくりの重要な要素
- ▶ 生産性 = 付加価値額 ÷ 人員または労働投入量
- ▶ 付加価値額① = 売上高 - 外部購入価値
 - ▶ . . . 外部購入価値 = 材料費・購入部品費・運送費・外注加工費
- ▶ 付加価値額② = 人件費 + 経常利益 + 賃借料 + 金融費用 + 租税公課 (+ 減価償却費)
- ▶ このように考えると . . .
 - ▶ **地域で雇用を賄い、事業継続のための利益を創出し、地域資源動産不動産を活用賃借し、信用創造ための費用（金利）を賄い、利益対価を納税し、（再投資のための費用を償却する）**
 - ▶ . . . ことを可能にする価格で市場に受入された財・サービス（価値）
 - ▶ . . . ここが重要！
- ▶ **地域の事業所が地域の生産性を支えている。中小企業事業者の存在意義、使命は非常に重要。**
- ▶ これを金融面からお支えする信用金庫の役割、その責務にも意義がある。

持続可能な地域づくりの最重要ミッション

事業者は地域の宝

▶ 付加価値を向上させること

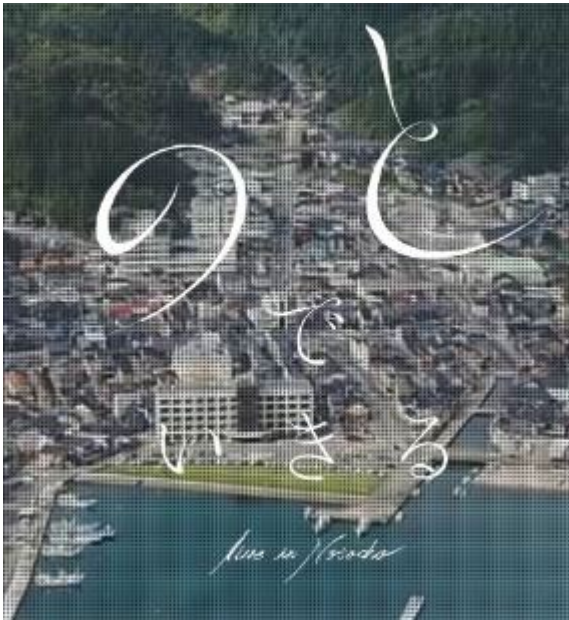
- ① コロナ・資源高で負った負債を消化できるトップライン
- ② 事業所は地域の大切な資源→持続可能性を向上させる（SDGs）
- ③ 事業には資産性（価値）がある→廃業から譲渡
- ④ 域外から稼ぐ→域外マーケットを知る人材→専門家、副業・複業・兼業
- ⑤ 域外を知る人材（専門家、副業・複業・兼業）に能登（価値）を知って貰う
→交流人口・関係人口→奥能登のファンになってもらう



明治四十一年創業 包丁好きならふくべ鍛冶
ふくべ鍛冶

新しい人の流れが
 生む付加価値

- ・ 副業人材
- ・ プロボノ人材
- ・ 関係人口から
 二拠点起業
 そして移住



能登町定住促進協議会



地方創生 = 新しい人の流れ

震災復興は**10年以上**
インフラ復旧ピークは2～3年
発災から3年の経済取組が重要
→ 創造的復興への施策が重要
→ **地域資源の付加価値向上**

生活再建 → 事業継続再開
→ **復旧と復興のスキマ** →
なりわい再建支援、持続化補助
金の本格活用

地域は大小様々な事業者の付加価値創造によって生産性が支えられている。相次ぐ天災や**大規模震災の発生**は年次少子高齢化が進む**地域経済に大きなダメージ**をもたらし、地域の持続可能性の懸念事項となる。この解決に向け休眠預金の活用により地域住民生活の安定向上を図りたい。創造的復興に活用を図りたい。

プロボノ・兼業・副業人材等の**新しい人の流れ**で地域資源の付加価値を向上させる → **色濃い関係人口**の増加 → 被災地経済復興 → **活躍の場所、成長の場所、自己実現の場所** → **地域経済復興の担い手育成**

人口減少経済 → **地域外から稼ぐ力・地域に人を呼び寄せる力**を助長させる → 小規模事業者の**企業価値向上** → 事業承継